

米国大統領選挙：第二期トランプ政権の経済政策

研究主幹 峰尾 洋一

米国大統領選挙の結果が判明

米国大統領選挙の結果が9日に判明した。選挙人票数はハリス氏：トランプ氏＝226：312となり、2016年、2020年比較で勝者と敗者の得票差が広がった。トランプ氏はほぼ全ての年齢層、人種、居住地（都市部・郊外・地方など）で2020年より得票を増やした（下図参照）。ハリス陣営は12億ドルの選挙資金と多くのセレブリティの支持を得たが、激戦州全てでトランプ氏に苦杯を喫した。ハリス氏の主要な敗因はバイデン政権下でのインフレや移民問題への対応の評価の低さであろう。7月の候補者交代以降、不人気なバイデン氏を民主党が排除した結果、却ってハリス氏が民主党の顔となり、これらの問題を引き起こした党のイメージと結びついたと考えられる。

第二期トランプ政権の主要経済政策

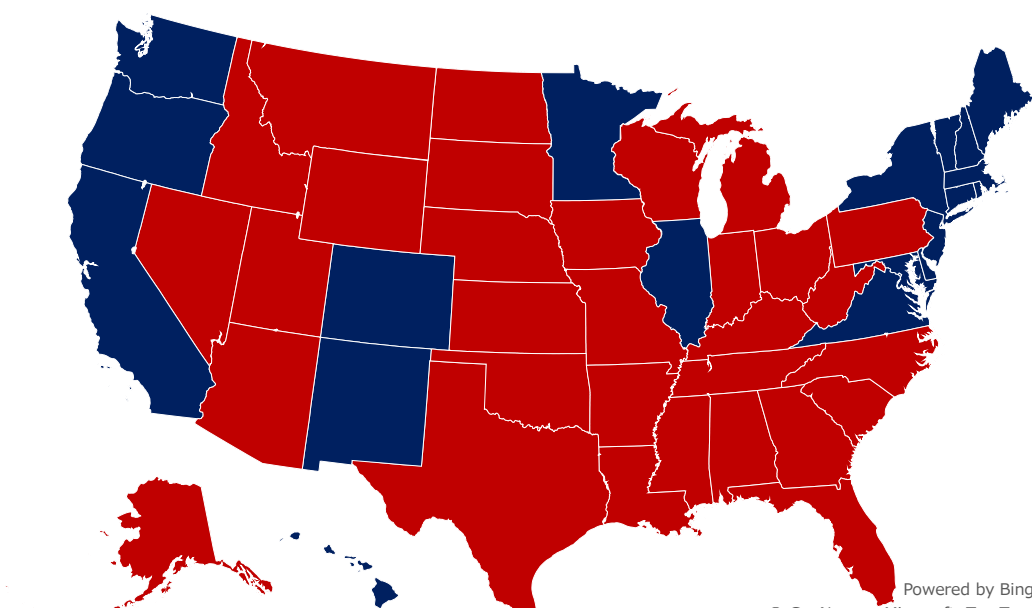
トランプ氏の経済政策方針は、第一期トランプ政権の政策を踏襲しており、関税、減税、不法移民規制、エネルギー生産増などとなる。選挙期間中示された関税引き上げは特定の国（特に中国）や特定の品目（鉄・アルミニウム）を対象としていた第一期と異なり、全輸入品への一律関税（10～20%）、中国輸入品への60%関税という大規模なもの。アメリカの財輸入は消費支出の16%前後であり、広範な関税による追加コストを企業が消費者に転嫁すれば物価上昇圧力になる。減税については、完全雇用の下、需給ギャップがプラスの状態で行った景気刺激策を導入すれば、こちらもインフレ圧力を高める。一方で減税は歳入減による国債発行の増加、それを原因とする長期金利上昇圧力をもたらすため、景気刺激効果は減殺されると考えられる。不法移民規制については、トランプ氏が主張する通りに新規不法移民の流入制限に加えて既居住者の大規模な追放を行えば、不法移民の雇用が多いセクターを中心に労働需給がタイト化し、こちらもインフレ圧力につながる。トランプ氏は化石燃料の生産拡大に物価引下げ効果を期待しているようだが、連邦政府が規制緩和し、連邦保有地での新規開発や増産を促しても、現状ではエネルギー企業側の増産のインセンティブは大きくない。従い、同氏の考える効果は余り期待できない。インフレ打破を公約に掲げたトランプ氏だが、自らが唱える方針通りの政策を実行すると却ってインフレを招く危険をはらむ。

経済政策実施の現実性

関税に係る大統領権限は広く、今回想定される大規模関税も、トランプ政権第一期の対中関税や鉄・アルミ関税で使用された法律（通商法301条・通商拡大法232条）にもとづく発動が可能だ。その場合、関連省庁の事前調査が必要で、導入には数か月の時間を要する可能性が高い。この二つの法律とは別に、国際緊急経済権限法にもとづく関税発動も可能だ。実際の発動には至らなかったが、トランプ氏はこの関税を梃子にメキシコと移民問題の交渉を行った経緯がある。こちらは大統領が緊急事態宣言を行うことで、就任直後の関税発動ができる。一方、減税は議会での立法が必要であり、共和党による大統領、上・下院の完全掌握と、議会共和党内の意見統一が必要条件となる。不法移民規制については、1千万人を超すような大規模国外追放は、担当する移民関税執行局のキャパシティが圧倒的に不足する上、コストが3,150億ドルに達するという試算もあり現実的ではなく、実施スコープの変更が考えられる。何れの政策方針も、導入による経済への影響や導入への制約要因があり、額面通りの実施には不透明感が残る。今後のトランプ氏の発言、発足後の政権の動きを見ながら適時認識をアップデートしていく必要があるだろう。

▽大統領選結果

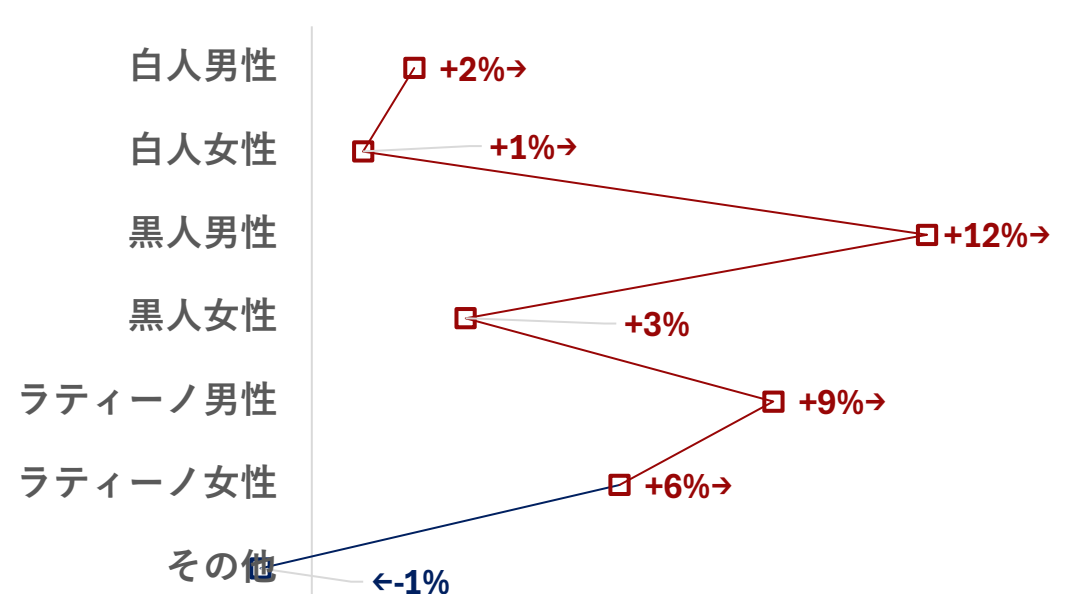
(赤がトランプ氏、紺がハリス氏の勝利州)



(出所) 各種報道より丸紅経済研究所作成

▽2020年比トランプ氏得票率増減 (人種性別区分)

(単位) パーセント



(出所) Wall Street Journalのデータより丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

峰尾 洋一 (Yoichi Mineo)

Mineo-Y@marubeni.com

研究主幹

研究分野：米国全般

丸紅入社後、財務部、米国会社を経て、2017～23年ワシントン事務所長。2024年から丸紅経済研究所にて、米国政治経済を中心に分析、論説を行う。慶応大学商学部卒業。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。